

第143回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

■ 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書、連結注記表…………… 1頁

■ 計算書類

株主資本等変動計算書、個別注記表…………… 17頁

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

 日本信号株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高 | 10,000 | 7,585 | 78,243 | △6,571 | 89,257 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | － | － | △2,869 | － | △2,869 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | － | － | 11,594 | － | 11,594 |
| 連結子会社と非連結 子会社との合併に伴う変動 | － | － | 214 | － | 214 |
| 連 結 範 囲 の 変 動 | － | － | 810 | － | 810 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | － | － | － | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | － | － | － | － | － |
| 当 期 変 動 額 合 計 | － | － | 9,750 | △0 | 9,749 |
| 当 期 末 残 高 | 10,000 | 7,585 | 87,993 | △6,571 | 99,007 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|------------------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に 係る調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当 期 首 残 高 | 12,943 | 422 | 13,366 | 102,623 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | － | － | － | △2,869 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | － | － | － | 11,594 |
| 連結子会社と非連結 子会社との合併に伴う変動 | － | － | － | 214 |
| 連 結 範 囲 の 変 動 | － | － | － | 810 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | － | － | － | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | 592 | 1,370 | 1,962 | 1,962 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 592 | 1,370 | 1,962 | 11,712 |
| 当 期 末 残 高 | 13,535 | 1,792 | 15,328 | 114,336 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

日信電設(株)、日信工業(株)、日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、日信ソフトエンジニアリング(株)、中部日信電子(株)、仙台日信電子(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)、日信ITコネクト(株)、朝日電気(株)、日信興産(株)、日信テクノエンジニアリング(株)、日信ヒューテック(株)、埼玉ユニオンサービス(株)、横浜テクノエンジニアリングサービス(株)及び日信岡部二光(株)の19社であります。

このうち、日信興産(株)、日信テクノエンジニアリング(株)、日信ヒューテック(株)、埼玉ユニオンサービス(株)、横浜テクノエンジニアリングサービス(株)及び日信岡部二光(株)については、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

なお、日信ITコネクト(株)は、2025年4月1日付で日信ITフィールドサービス(株)から商号を変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は台湾日信テクノロジー(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれもその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模会社であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、当社は当連結会計年度において2025年4月1日付で連結子会社である札幌日信電子(株)を存続会社とし、非連結子会社であった北明電気工業(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社（株）てつでん）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がありませんので持分法の適用から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

……………移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社グループに帰属する持分相当額を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する処理

② 棚卸資産

- ・製品……………移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・仕掛品……………個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・原材料……………移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・貯蔵品……………主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることのできる受注案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

① 客先仕様の特注品の販売及び工事契約による請負、役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、かつ、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、回収することが見込まれる費用の額で収益を認識しております。なお、顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。

② 客先仕様の特注品を除く製品の販売

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷基準を適用しない製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、当社は発生翌連結会計年度に一括で費用処理することとしておりますが、連結子会社2社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(収益認識に関する注記)

(1)収益の分解

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結計算書類 計上額 |
|---------------------------|----------------|----------------------|---------|--------|---------------|
| | 交通運輸 インフラ事業 | ICT ソリューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 59,171 | 54,900 | 114,071 | － | 114,071 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 59,171 | 54,900 | 114,071 | － | 114,071 |
| 一時点で移転される財又は サービス | 18,527 | 18,338 | 36,866 | － | 36,866 |
| 一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス | 40,643 | 36,561 | 77,205 | － | 77,205 |
| 計 | 59,171 | 54,900 | 114,071 | － | 114,071 |
| セグメント利益 | 5,185 | 10,562 | 15,748 | △4,046 | 11,701 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結計算書類の営業利益と調整を行っております。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は1,965百万円であります。

契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

また、当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び、報告セグメント別の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------------|----------------|----------------------|---------|
| | 交通運輸 インフラ事業 | ICT ソリューション 事業 | |
| 当連結会計年度 (2026年3月31日) | 107,316 | 26,051 | 133,368 |

「交通運輸インフラ事業」「ICTソリューション事業」の2つの報告セグメントにおける、未充足の履行義務に配分した取引価格は、主として客先仕様の特注品に属するものであり、その多くが1年超の長期にわたって履行義務を充足する工事契約に係る取引となっております。

なお、予想期間が1年以内の契約に係る履行義務を含めています。

各報告セグメントの未充足の履行義務は、当連結会計年度末から起算して、概ね次の期間内に完了し、収益として認識される見込みであります。

- ・交通運輸インフラ事業：4年以内
- ・ICTソリューション事業：2年以内

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 受注損失引当金

当連結会計年度において、売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は847百万円であります。また、当連結会計年度末における受注損失引当金は859百万円であります。

当社及び連結子会社は、社内の原価管理部門が策定した原価総額を基礎とし、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。

受注損失引当金は、受注案件ごとに過去の実績等を考慮して策定していますが、想定外の事象の発生等により、見積りを超えた原価が発生する場合は、当社及び連結子会社の業績を変動させる可能性があります。

2. 履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり計上される売上高（原価回収基準を除く）

当連結会計年度における、交通運輸インフラ事業及びICTソリューション事業の履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり計上される売上高（原価回収基準を除く）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 国内 | 海外 | 合計 |
|-----|--------|--------|--------|
| 売上高 | 15,250 | 12,180 | 27,431 |

当社及び連結子会社は、社内の原価管理部門が策定した工事原価総額を基礎とし、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり売上高を計上しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。工事原価総額は、受注案件ごとに、工事完成のために必要となる作業内容や工数といった主要な仮定に基づいて策定しております。

工事契約は、契約仕様や作業内容が顧客の要求に基づき定められており、契約内容の個別性が強く、また比較的長期にわたる契約が多いことから、作業工程の遅れや工事の進行途中の環境変化によって、当初見積りに対して、工事原価総額が変動することがあります。特に海外案件は、国内案件とは事業環境が異なるため、作業内容や工数の見積りが事後的に変動する機会が多いことに加えて、1件当たりの契約金額が多額であることが多いことから、業績を大きく変動させる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 33,297百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 従業員の銀行借入に対する保証 | 2百万円 |
| 3. 棚卸資産及び受注損失引当金の表示 | |
| 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 | |
| 損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、16百万円（全て仕掛品）であります。 | |

(連結損益計算書に関する注記)

- | | |
|--|--------|
| 1. 受注損失引当金繰入額 | |
| 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 | 847百万円 |
| 2. 棚卸資産の帳簿価額の切下げに関する事項 | |
| 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。 | 189百万円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 68,339,704 | — | — | 68,339,704 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,968,536 | 221 | — | 5,968,757 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 2025年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 2,058百万円 | 33.00円 | 2025年3月31日 | 2025年5月30日 |
| 2025年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 810百万円 | 13.00円 | 2025年9月30日 | 2025年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年5月12日開催の取締役会において次の通り決議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 2026年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,681百万円 | 43.00円 | 2026年3月31日 | 2026年6月15日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は営業管理規程に基づく与信管理の実施、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。なお、当社の営業債権には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、案件毎の期日管理及び残高管理を実施しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内の支払期日であります。

当社及び連結子会社では2026年3月31日において長期借入は実施しておりません。短期借入金は営業取引に係る一時的な運転資金調達であり、支払利息は固定化されております。

営業債務や借入金は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------|------------|--------|-----|
| 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 25,277 | 25,277 | － |
| 資 産 計 | 25,277 | 25,277 | － |

(※1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|-----------------------------|---------------------|
| 非 上 場 株 式 | 520 |
| 匿 名 組 合 出 資 金 | 41 |
| 株 式 取 得 管 理 信 託 | 10 |
| 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式 | 2,256 |
| 合 計 | 2,828 |

(注) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1 年 以 内 | 1 年 超 2 年 以 内 | 2 年 超 |
|--------|---------|---------------|-------|
| 現金及び預金 | 10,963 | － | － |
| 受取手形 | 147 | － | － |
| 売掛金 | 42,317 | － | － |
| 電子記録債権 | 1,222 | － | － |
| 合 計 | 54,650 | － | － |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

| 区 分 | 時 価 | | | |
|---------|---------|---------|---------|--------|
| | レ ベ ル 1 | レ ベ ル 2 | レ ベ ル 3 | 合 計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 株式 | 25,277 | — | — | 25,277 |
| 資 産 計 | 25,277 | — | — | 25,277 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。なお、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 | 取 得 原 価 | 差 額 |
|----------------------------|------------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの | | | |
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 25,233 | 5,718 | 19,515 |
| 小 計 | 25,233 | 5,718 | 19,515 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの | | | |
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 44 | 67 | △23 |
| 小 計 | 44 | 67 | △23 |
| 合 計 | 25,277 | 5,785 | 19,491 |

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、保有する土地の一部を賃貸しております。主たる不動産は埼玉県の旧与野事業所跡地であり、借地借家法第23条第1項に基づく事業用定期借地権方式により賃貸しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、253百万円（賃貸収益は310百万円、賃貸費用は56百万円）の利益であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 種 別 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | | | 当連結会計年度末 の 時 価 |
|-------------|---------------------|------------------|-----------------|-------------------|
| | 当連結会計年度 期 首 残 高 | 当連結会計年度 増 減 額 | 当連結会計年度末 残 高 | |
| 賃 貸 等 不 動 産 | 455 | △0 | 455 | 6,505 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|--------------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,833円16銭 |
| (2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 | 185円89銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|----------------------|-----------------|--------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 | 利益準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | |
| | | | | | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | |
| 当 期 首 残 高 | 10,000 | 7,458 | 0 | 7,458 | 1,175 | 1,975 | 23,537 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | - | - | - | - | - | - | - |
| 当 期 純 利 益 | - | - | - | - | - | - | - |
| 自 己 株 式 の 取 得 | - | - | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | - | - | - | - | - |
| 当 期 末 残 高 | 10,000 | 7,458 | 0 | 7,458 | 1,175 | 1,975 | 23,537 |

| | 株 主 資 本 | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|--|------------------|---------|----------------|-------------------------------|------------------------|-----------|
| | 利 益 剰 余 金 | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| | そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 | | | | | |
| 当 期 首 残 高 | 34,088 | 60,776 | △6,571 | 71,663 | 12,732 | 12,732 | 84,395 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | △2,869 | △2,869 | - | △2,869 | - | - | △2,869 |
| 当 期 純 利 益 | 10,053 | 10,053 | - | 10,053 | - | - | 10,053 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | - | - | △0 | △0 | - | - | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | - | - | - | - | 589 | 589 | 589 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 7,184 | 7,184 | △0 | 7,184 | 589 | 589 | 7,773 |
| 当 期 末 残 高 | 41,272 | 67,960 | △6,571 | 78,847 | 13,322 | 13,322 | 92,169 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合
の損益のうち、当社に帰属する持分相当額を
営業外損益に計上するとともに、「投資有価証
券」を加減する処理

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品 …………… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の
低下による簿価切り下げの方法)
- ② 仕掛品 …………… 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下
による簿価切り下げの方法)
- ③ 原材料 …………… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の
低下による簿価切り下げの方法)
- ④ 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を
除く) 並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び
構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間
(3～5年) に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることのできる受注案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

① 客先仕様の特注品の販売及び工事契約による請負、役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、かつ、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、回収することが見込まれる費用の額で収益を認識しております。なお、顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。

② 客先仕様の特注品を除く製品の販売

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷基準を適用しない製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「収益認識に関する注記」に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 受注損失引当金

当事業年度において、売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は847百万円であります。また、当事業年度末における受注損失引当金は859百万円であります。

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法、当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定、翌事業年度の計算書類に与える影響については「連結注記表(会計上の見積りに関する注記) 1.受注損失引当金」に記載した内容と同一であります。

(2) 履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり計上される売上高(原価回収基準を除く)

当事業年度における、交通運輸インフラ事業及びICTソリューション事業の履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり計上される売上高(原価回収基準を除く)の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 国内 | 海外 | 合計 |
|-----|--------|--------|--------|
| 売上高 | 15,035 | 12,180 | 27,216 |

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法、当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定、翌事業年度の計算書類に与える影響については「連結注記表(会計上の見積りに関する注記) 2.履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり計上される売上高(原価回収基準を除く)」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|---|-----------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 4,525百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 12,721百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 27,627百万円 |
| (3) 保証債務 | |
| 従業員の銀行借入に対する保証 | 2百万円 |
| (4) 棚卸資産及び受注損失引当金の表示 | |
| 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 | |
| 損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、16百万円（全て仕掛品）であります。 | |

(損益計算書に関する注記)

| | |
|---|-----------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 5,774百万円 |
| 仕入高 | 25,201百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 3,066百万円 |
| (2) 受注損失引当金繰入額 | |
| 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 | 847百万円 |
| (3) 棚卸資産の帳簿価額の切下げに関する事項 | |
| 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれておりません。 | |
| | 203百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 5,968,536 | 221 | - | 5,968,757 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | |
|---------------|--------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 449 |
| 未払事業税 | 168 |
| 棚卸資産 | 3,106 |
| 受注損失引当金 | 266 |
| 減価償却費 | 537 |
| 減損損失 | 890 |
| 退職給付引当金 | 2,316 |
| その他 | 468 |
| 繰延税金資産小計 | 8,202 |
| 評価性引当額 | △1,121 |
| 繰延税金資産合計 | 7,081 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △1,020 |
| その他有価証券評価差額金 | △5,849 |
| 前払年金費用 | △6 |
| その他 | △38 |
| 繰延税金負債合計 | △6,915 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 166 |

(関連当事者との取引に関する注記)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の有 所 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|---------------------|--------------|-------------------|---------------|------------------------|--------|----------------------|-------------|---------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | 日信電設 (株) | 埼玉県 さいたま市 | 45 | 電気工事 設計・施工 | 直接 100.00% | 役員 1 | 当社製品の 工事設計・ 施工 | 資金の貸付 | 1,443 | 短期 貸付金 | 1,673 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 5 | | |
| 子会社 | 日信電子 サービス (株) | 東京都 墨田区 | 480 | 電気・電子 機器保守 | 直接 100.00% | 役員 2 | 当社製品 の保守 | 資金の預り | 1,016 | 預り金 | 2,016 |
| | | | | | | | | 利息の支払 | 2 | | |
| | | | | | | | | 保守業務 の委託 | 4,137 | 買掛金 | 1,564 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引条件については、交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 1,477円 76銭
- (2) 1株当たり当期純利益 161円 19銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。